

第2期 日高川町まち・ひと・しごと創生 総合戦略 概要版

令和2年度～令和6年度



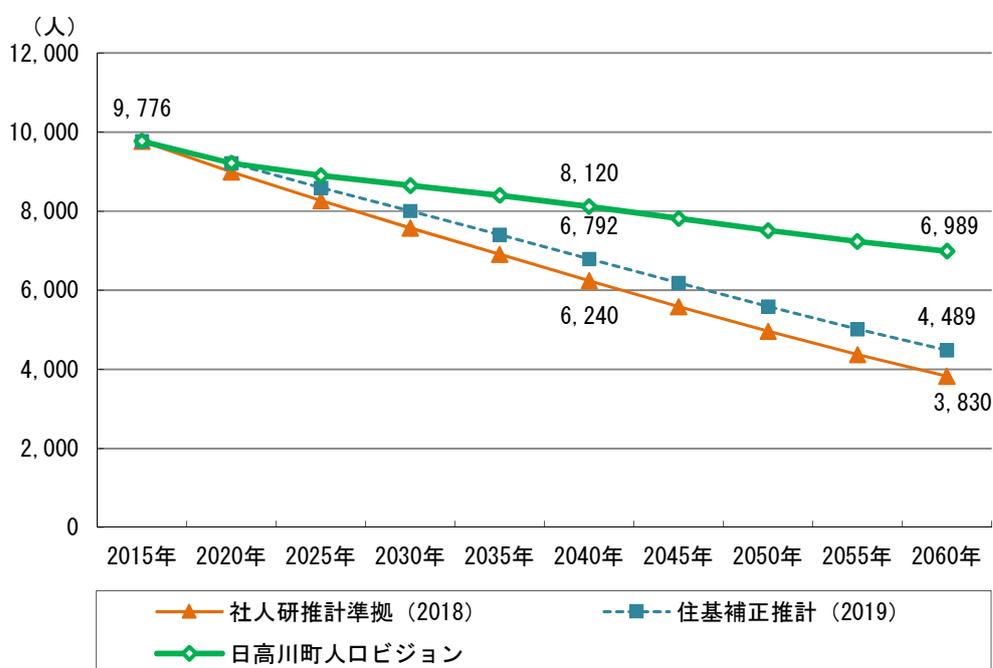
令和2年3月
日高川町

1. 日高川町人口ビジョン(見直し版)について

(1) 見直しの方向

平成 27 (2015) 年の国勢調査における本町の総人口は、10,000 人を割って 9,776 人となっており、平成 27 (2015) 年に策定した日高川町人口ビジョンで描いた推計の 9,833 人を下回っています。また、平成 30 (2018) 年に発表された、国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」) による推計を踏まえると (社人研推計準拠)、2060 年における本町の人口は 3,830 人となっており、平成 27 (2015) 年に策定した日高川町人口ビジョンで描いた 2060 年の人口である 7,021 人を大きく下回っています。

社人研の推計は、地方創生の取組も含めた直近の傾向が反映されていないことから、社人研の手法に基づいて、出生と移動の仮定を 2015 年から 2020 年の推移に合わせて修正した「住基補正推計」を作成しました。また、その推計をベースとしながら旧人口ビジョンを踏まえ、条件設定を見直したものが「日高川町人口ビジョン (見直し版)」の方向となります。



資料: 国提供人口推計用ワークシート(令和元年6月版)

(2) 日高川町人口ビジョン(見直し版)の条件設定

「日高川町人口ビジョン (見直し版)」では、2060 年における人口を、7,000 人程度に維持することをめざします。そのため、町の活力を向上させると同時に「合計特殊出生率の回復」「転出の抑制・転入の増加」に主眼を置いた「第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に取り組みます

■ 日高川町人口ビジョン(見直し版)の考え方

達成目標人口	2060年に7,000人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、総合戦略に基づく施策効果として、合計特殊出生率が2030年までに2.07まで回復し、以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	総合戦略に基づく施策効果として、2020年以降、毎年6家族(30歳代の夫婦と小学生以下の子ども2人の4人家族を想定)、60歳代の夫婦6家族、新規就職等に伴う20歳代の男女7名(計14名)分の転入増(または転出減)を見込む。

2. 第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の第2期「総合戦略」に盛り込まれている「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

■ 国の第2期「総合戦略」における政策5原則抜粋

- (1) 自立性
地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- (2) 将来性
施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- (3) 地域性
地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- (4) 総合性
施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- (5) 結果重視
施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

(2) 5つの基本目標に基づいて戦略を推進します

基本目標 1 安定した雇用を創出する

基本目標 2 地域への人の流れをつくる

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 安心安全な暮らしを実現する

基本目標 5 時代に合った地域をつくる

3. 施策の展開

基本目標 1 安定した雇用を創出する

都市部への人口流出に歯止めをかけるとともに、一旦町外へ出た若者等が再び町に戻り、定着するためには、本町の産業を活性化させると同時に、雇用機会や起業・創業の機会創出を図るなどにより、本町で働くことの魅力を高めていくことが重要です。

そのため、本町の基幹産業である農林業の強化と合わせて、関連産業の振興を推進します。加えて、これらの産業へ向けたサービス産業等との連携を促進し、付加価値を高めることで多様な働く場を創出するとともに、起業・創業に係る基盤整備を行うなど、若者が希望を持って、安心して地域で働くことができる環境を構築します。

数値目標

農林業、製造業、観光産業等の新規就業者数 ⇒ 5年間で140人

◆ 施策1 たくましい農林業の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
認定農業者数の増加	132人 (R1)	140人 (R6)
森林施業量の増加	2,344.77ha (H27~30)	5年間で2,500ha

< 主要な事業 >

— 農業の振興 —

- 基幹作物の生産振興
- 特産物の高品質・ブランド化、施設栽培等の特産品づくりの推進
- 販売促進と地産地消の促進
- 機械化等による省力化の推進

— 林業の振興 —

- 「紀中地域森林躍進プロジェクト」の推進
- 里山整備事業による里山の機能及び景観の維持と里山資源の活用
- 森林経営管理制度に基づく森林の経営管理
- 基幹林道等の整備
- 紀州備長炭原木林の資源管理

◆ 施策2 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
プレミアム商品券の発行による地元消費喚起額	1億円 (H27~R1)	5年間で9,000万円

< 主要な事業 >

- 商工業の活性化の支援（商工会の育成・強化／地元商店の販路拡大／プレミアム商品券の発行）
- 企業誘致活動の推進（工場等の適地情報の収集／町内企業の支援とPRの推進／再生可能エネルギーの推進）
- 【新規】 起業・創業支援による新たなしごとの創出

◆ 施策3 地域で働く

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
農林業新規就業者数	47人 (H27~H30)	累計40人 (R2~R6)

< 主要な事業 >

- 農林業の後継者育成制度の整備
- 日高川町農林業への就業について広域的PRの推進
- 女性が働きやすいまちづくりの推進
- 【新規】 ファミリー・サポート・センター事業
- 町有宿泊施設等の指定管理施設の運営活性化 等

基本目標 2 地域への人の流れをつくる

本町ならではの豊かで多彩な自然環境をはじめとする地域資源を積極的に活用し、交流人口等の増加を図りながら、来訪者の定住意欲の醸成を図ります。また、都市部から本町への移住・定住に結びつけるため、定住促進策として、低廉で質の高い住宅の供給を促進するとともに、積極的な情報発信を進めます。

数値目標 純移動数（転入者から転出者を引いた値） ⇒ 5年間で187人

◆ 施策1 日高川町で暮らす

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
移住者受け入れ件数	38件 (H27~R1)	累計40件 (R2~R6)

< 主要な事業 >

- 移住者受け入れの推進（空き家の有効活用／移住者受け入れ地域の支援／
お試し移住施設のPR・利用促進／移住情報の発信／
地域住民による移住者支援の仕組みづくり）
- 「ゆめ倶楽部21」との連携
- 宅地取得や住宅建設の支援等定住促進のための住宅施策の推進 地域おこし協力隊制度等の積極的活用

◆ 施策2 観光の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
年間観光入込客数	65万人 (R1)	76万人 (R6)

< 主要な事業 >

- 観光資源の活用と情報発信の推進
- 農業体験や農家民泊をはじめとするグリーンツーリズムの推進及び受入体制の広域化
- 町内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿誘致の推進
- 【新規】 南山スポーツクラブとの連携による多様なスポーツの推進
- Wi-Fi 整備の推進 等



基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育てに係るニーズは増大・多様化しており、きめ細かな対応が求められています。そのため、子どもを産み育てやすい環境づくりを充実し、若い世代の出産、子育てに関する希望が実現できるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない包括的な支援と、地域で子育てを支える仕組みづくりを推進します。また、本町の特色を活かした学校教育及び教育環境の充実を図ることで、子育て世帯に選ばれるまちをめざします。さらに、住民が生涯、心豊かで文化的な暮らしを営むことができるよう、生涯学習・文化・芸術・スポーツの振興に取り組みます。

数値目標

合計特殊出生率 ⇒ 令和6年に1.94

◆施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
出生数	65人(H30)	5年間で311人

<主要な事業>

- 結婚を希望する若者の出会いの機会の充実(婚活イベントの実施/「わかやま出会いの広場(県窓口)」の周知)
- 結婚後の町内居住に向けた支援 不妊治療に対する支援の充実
- 子育て家庭への経済的支援の充実(赤ちゃん出生祝い金の支給/
【新規】すくすく赤ちゃん紙おむつ費用助成金の支給/子ども医療費の助成)
- 保育サービス等の充実(全園児に対する保育所給食費の無料化等/民間保育施設に対する運営費の補助)
- 育英奨学金の貸与 多子世帯への子育て支援(保育料の軽減/学校給食費助成)
- 子育て環境の整備(子育て支援サークルの創設支援/子育て支援センターの充実/児童公園等の整備/保育所の園庭開放の推進)
- 学童保育の充実 子育て支援施策の情報発信 等

◆施策2 学校教育及び教育環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
学校に行くのが楽しいと思う児童の割合(小学6年生)	95.6%(H31.4)	98.0%(R6)
学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合(中学3年生)	79.7%(H31.4)	95.0%(R6)

<主要な事業>

- 生きる力を育む教育活動の推進
- ふるさと学習の充実(小中学校におけるふるさと教育副読本の活用/「ふるさと再発見ツアー」の実施)
- 学校施設の整備及び充実(特別教室の空調整備)
- 信頼される学校づくり コミュニティ・スクールによる学校運営への参画
- 総合的な子どもの安全対策の推進(通学路の要対策箇所における安全確保/登下校時の安全確保/防災教育、避難訓練等の実施)
- 食育の充実(小中学校における学校、家庭、地域が連携した食育の推進) 「地域未来塾」の実施



基本目標 4 安心安全な暮らしを実現する

南海トラフ巨大地震等の発生予測の高まりとともに、近年、甚大化する台風や局地的豪雨による洪水・土砂災害等から住民の命と財産を守るため、防災基盤の強化を図るとともに住民の意識の醸成を図るなどの取組を進めます。また、高齢者の増加に対応するための福祉の向上や医療の充実を図ることで、住民一人ひとりが安心安全な暮らしを実現できるよう取組を推進します。

具体的目標

地震、風水害、土砂災害から住民の命と財産を守る

◆施策1 大規模災害に備えた安全の推進

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	
避難訓練実施地区数	12.3% (R1)	5年間で 全地区実施

<主要な事業>

- 災害に耐え得るまちの基盤強化
- 避難道路、避難施設の整備
- 風水害への適切な対策
- 日高川の最大洪水から生命財産を守る河川整備事業の促進
- 土砂災害の未然防止策の推進
- 災害に備えてのため池整備及び情報提供
- 安全・安心な水道水の供給
- 【新規】住民に対する防災の啓発及び各家庭における地震対策の推進

◆施策2 良好な生活空間づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
汚水処理人口普及率	87.6% (H31.3)	90.0% (R6)
空き家活用数	48件 (H27~R1)	類型 40件 (R2~R6)

<主要な事業>

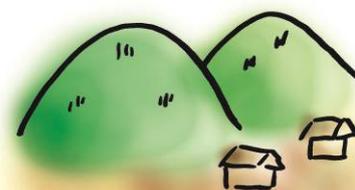
- 老朽化している町営住宅への対応と空き住宅の積極的な活用
- 空き家対策の推進
- 【新規】単独浄化槽から合併浄化槽への転換及び集落排水への接続の推進
- 【新規】農業集落排水処理施設の機能強化 等

◆施策3 治安の維持と交通安全の確保

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
防犯カメラの設置箇所数	22箇所 (R1)	30箇所 (R6)

<主要な事業>

- 防犯カメラの設置
- 道路ストックの安全対策の推進による安全・安心な道路環境の整備（通学路等の歩道整備の推進）
- 高齢者の交通安全対策（サポートカーの推進／交通安全教室の開催） 等



基本目標5 時代に合った地域をつくる

本町の持続的な発展のため、地域における良好な生活空間づくりに取り組み、暮らしの利便性向上及び充実を図ります。また、治安の維持と交通安全の確保に取り組むなど、時代にしなやかに対応できる地域づくりに取り組みます。

数値目標

空き家の活用数 ⇒ 5年間で40件

◆施策1 地域を支える公共インフラの整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
管理橋梁416橋及びトンネル7箇所 の定期点検実施率	0% (R1)	100% (R6)

<主要な事業>

- 計画的な道路改良工事及び維持修繕工事等の実施
- 橋梁・トンネル等の長寿命化計画に基づいたメンテナンスサイクルの構築
- 国土強靱化、大規模災害発生に備え、リダンダンシーの確保に資する交通インフラ整備
- 公共交通網の再構築 等

◆施策2 情報化の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
公共施設におけるWi-Fi整備箇所数	8箇所 (R1)	15箇所 (R6)

<主要な事業>

- 地域情報化の推進（携帯電話に関する事業） 等

◆施策3 個性を活かした地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
「大学のふるさと」「企業のふるさと」協定数	1件 (R1)	2件 (R6)

<主要な事業>

- 地域振興のための独自の取組に対する支援 廃校等の有効活用
- 「大学のふるさと」「企業のふるさと」制度の推進
- 本町の魅力を引き出す観光地域づくり（【新規】体験型観光の定着化に向けた関係団体との連携推進／農業体験・農家民泊の拡充に向けた取組の推進）
- 【新規】HPやSNSを活用した情報発信の充実

◆施策4 生涯学習・文化・芸術・スポーツの振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
公民館図書室の図書貸出人数	9,800人 (H30)	10,000人 (R6)

<主要な事業>

- 生涯学習の充実（「公民館講座」「文化講座」「スポーツ教室」等の実施による生涯にわたる学習活動の支援）
- 日高川交流センターを拠点とした文化交流の推進 南山スポーツ公園を拠点としたスポーツの振興
- 公民館図書室の設備拡充と利用者数の拡大 等

第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略[概要版]

発行年月：令和2年3月 発行：日高川町
〒649-1324 和歌山県日高郡日高川町大字土生160番地
TEL：0738-22-2041（企画政策課）